



平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月13日

上場会社名 株式会社 カスミ
 コード番号 8196

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kasumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小濱 裕正

取締役兼執行役員経営管理

問合せ先責任者 役職名 本部マネージャー兼 経営企画部 マネージャー兼 財務部マネージャー 氏名 福井 博文 TEL(029)850-1850(代表)

決算取締役会開催日 平成19年4月13日

配当支払開始予定日 平成19年5月14日

定時株主総会開催日 平成19年5月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成19年2月期の業績(平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	187,174	(7.3)	4,781	(8.9)	4,772	(9.0)
18年2月期	174,493	(△0.1)	4,390	(24.0)	4,379	(30.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	1,428	(100.3)	22	66	22	13	3.9	5.9	2.5			
18年2月期	713	(△60.3)	11	78	11	16	2.1	5.5	2.5			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 63,070,382株 18年2月期 60,553,463株

②会計処理の方法の変更 有・~~無~~

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	80,757	37,052	37,052	37,052	45.9	571	52	
18年2月期	80,221	35,424	35,424	35,424	44.2	567	21	

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 64,832,198株 18年2月期 62,454,875株

②期末自己株式数 19年2月期 181,661株 18年2月期 140,755株

2. 平成20年2月期の業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	100,000	2,700	900	7	00	—	—	—	—
通期	202,000	5,200	2,100	—	—	7	00	14	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 39銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	7.00	7.00	14.00	864	118.8	2.4
19年2月期	7.00	7.00	14.00	893	61.8	2.5
20年2月期(予想)	7.00	7.00	14.00			

上記の業績予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報にもとづいております。

実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)の添付資料「(3)1.経営成績」をご参照下さい。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別		増減 (△は減)
	第 45 期	第 46 期	
	平成 18 年 2 月 28 日現在	平成 19 年 2 月 28 日現在	
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	18,177,800	16,312,468	△1,865,332
現金及び預金	11,187,083	8,442,567	△2,744,515
受取手形	—	19,004	19,004
売掛金	416,560	502,508	85,948
商 品	2,943,660	3,344,831	401,170
貯 蔵 品	408	304	△103
前 渡 金	5,923	4,932	△990
前 払 費 用	131,422	154,706	23,283
繰延税金資産	1,049,812	1,033,432	△16,380
未 収 入 金	2,381,790	2,767,186	385,396
そ の 他	67,323	49,185	△18,138
貸倒引当金	△6,184	△6,189	△5
II 固 定 資 産	62,043,622	64,445,521	2,401,898
(有形固定資産)	(30,155,931)	(31,435,803)	(1,279,872)
建 物	18,260,655	18,866,230	605,574
構 築 物	1,900,843	1,956,354	55,511
機 械 及 び 装 置	287,533	287,534	1
器 具 備 品	658,366	822,449	164,082
土 地	7,960,688	9,004,817	1,044,128
建 設 仮 勘 定	1,087,843	498,415	△589,427
(無形固定資産)	(2,728,269)	(2,658,927)	(△69,342)
の れ ん	—	160,630	160,630
借 地 権	1,399,622	1,413,995	14,373
ソ フ ト ウ ェ ア	1,223,251	985,940	△237,311
そ の 他	105,395	98,360	△7,034
(投資その他の資産)	(29,159,421)	(30,350,789)	(1,191,368)
投資有価証券	5,325,731	5,090,467	△235,264
関係会社株式	4,469,567	5,521,058	1,051,490
出 資 金	969	859	△110
長期貸付金	16,685	15,355	△1,330
関係会社長期貸付金	5,400,000	5,300,000	△100,000
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	677,294	649,694	△27,600
長期前払費用	577,799	646,495	68,696
繰延税金資産	3,058,409	3,170,308	111,898
敷金保証金	12,942,676	13,725,400	782,724
そ の 他	794,853	680,471	△114,381
貸倒引当金	△4,104,566	△4,449,321	△344,754
資 産 合 計	80,221,423	80,757,990	536,566

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 45 期	第 46 期	増減 (△は減)
		平成 18 年 2 月 28 日現在	平成 19 年 2 月 28 日現在	
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債		27,850,331	27,747,272	△103,059
支 払 手 形		185,759	143,993	△41,766
買 掛 金		12,038,730	13,273,022	1,234,292
1年以内に返済予定の長期借入金		4,693,200	6,359,000	1,665,800
1年以内に返済予定の転換社債		1,359,000	—	△1,359,000
未 払 金		533,827	357,730	△176,097
未 払 費 用		2,653,443	2,909,155	255,712
未 払 法 人 税 等		1,910,000	718,000	△1,192,000
前 受 金		1,147,673	1,275,161	127,488
預 り 金		734,886	703,916	△30,970
賞 与 引 当 金		1,004,856	1,113,173	108,317
設 備 等 支 払 手 形		1,362,764	637,004	△725,760
そ の 他		226,190	257,114	30,924
II 固 定 負 債		16,946,134	15,958,022	△988,111
長 期 借 入 金		9,321,900	8,357,900	△964,000
預 り 保 証 金		4,653,056	4,829,599	176,543
退 職 給 付 引 当 金		1,631,283	1,635,525	4,242
債 務 保 証 損 失 引 当 金		5,060	1,208	△3,852
長 期 未 払 金		1,217,215	953,177	△264,037
そ の 他		117,618	180,611	62,993
負 債 合 計		44,796,465	43,705,295	△1,091,170

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 45 期	第 46 期	増減 (△は減)
		平成 18 年 2 月 28 日現在	平成 19 年 2 月 28 日現在	
	(資 本 の 部)			
I	資 本 金	13,806,558	—	—
II	資 本 剰 余 金			
	1. 資 本 準 備 金	11,527,944	—	—
	2. その他資本剰余金	2,170,295	—	—
	資本剰余金合計	13,698,240	—	—
III	利 益 剰 余 金			
	1. 任 意 積 立 金	4,670,000	—	—
	2. 当 期 未 処 分 利 益	1,755,645	—	—
	利益剰余金合計	6,425,645	—	—
IV	その他有価証券評価差額金	1,570,082	—	—
V	自 己 株 式	△75,569	—	—
	資 本 合 計	35,424,957	—	—
	負 債 ・ 資 本 合 計	80,221,423	—	—
	(純 資 産 の 部)			
I	株 主 資 本	—		—
	1. 資 本 金	—	14,428,043	—
	2. 資 本 剰 余 金			
	(1) 資 本 準 備 金	—	12,149,429	—
	(2) その他資本剰余金	—	2,170,295	—
	資本剰余金合計	—	14,319,724	—
	3. 利 益 剰 余 金			
	(1) その他利益剰余金	—	4,670,000	—
	別 途 積 立 金	—	2,307,508	—
	繰 越 利 益 剰 余 金	—	2,307,508	—
	利益剰余金合計	—	6,977,508	—
	4. 自 己 株 式	—	△104,328	—
	株主資本合計	—	35,620,948	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等	—		—
	1. その他有価証券評価差額金	—	1,431,746	—
	評価・換算差額等合計	—	1,431,746	—
	純 資 産 合 計	—	37,052,694	—
	負 債 純 資 産 合 計	—	80,757,990	—

損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第45期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第46期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	増減 (△は減)	増減比 (%)
I 売上高	168,497,566	180,384,836	11,887,269	7.1
II 売上原価	122,077,987	131,273,370	9,195,382	7.5
III 売上総利益	46,419,579	49,111,466	2,691,886	5.8
III 家賃・その他の営業収入	5,995,454	6,789,837	794,382	13.2
IV 営業総利益	52,415,033	55,901,303	3,486,269	6.7
IV 販売費及び一般管理費	48,024,350	51,119,641	3,095,291	6.4
V 営業利益	4,390,682	4,781,661	390,978	8.9
V 営業外収益	278,065	245,234	△32,831	△11.8
受取利息	57,456	46,217	△11,239	
有価証券利息	2,694	—	△2,694	
受取配当金	56,017	57,607	1,590	
積立保険配当金	5,345	4,015	△1,330	
その他	156,551	137,393	△19,157	
VI 営業外費用	288,810	254,891	△33,918	△11.7
支払利息	232,641	211,581	△21,059	
社債利息	18,876	6,950	△11,925	
その他	37,292	36,359	△932	
VII 経常利益	4,379,938	4,772,003	392,065	9.0
VII 特別利益	710,007	37,369	△672,638	△94.7
投資有価証券売却益	254,621	—	△254,621	
貸倒引当金戻入益	77,199	29,016	△48,182	
退職給付制度移行に伴う利益	353,547	—	△353,547	
その他	24,638	8,353	△16,285	
VIII 特別損失	3,495,067	1,895,321	△1,599,746	△45.8
固定資産除却損	157,354	110,666	△46,688	
投資有価証券評価損	21,649	3,933	△17,716	
関係会社株式評価損	450,000	76,039	△373,960	
貸倒引当金繰入額	120,000	552,807	432,807	
退職給付会計基準変更時差異償却	256,226	—	△256,226	
固定資産臨時償却費	—	266,889	266,889	
減損損失	1,760,904	690,948	△1,069,956	
賞与支給対象期間変更 に伴う損失	561,634	—	△561,634	
その他	167,299	194,037	26,738	
税引前当期純利益	1,594,878	2,914,051	1,319,173	82.7
法人税、住民税及び事業税	1,746,190	1,487,604	△258,585	
法人税等調整額	△864,670	△2,523	862,146	
当期純利益	713,357	1,428,970	715,612	100.3
前期繰越利益	1,469,967	—		
中間配当額	427,679	—		
当期末処分利益	1,755,645	—		

利益処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	第45期	
	平成18年2月期	
	金額	
当期末処分利益の処分		
I 当期末処分利益		1,755,645
II 利益処分額 配当金	437,184 (1株につき 普通配当7円)	437,184
III 次期繰越利益		1,318,461
その他資本剰余金の処分		
I その他資本剰余金		
1. 資本金および資本準備金減少差益	2,000,000	
2. 自己株式処分差益	170,295	2,170,295
II その他資本剰余金次期繰越高		2,170,295

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 18 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 計				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計					
平成 18 年 2 月 28 日 残 高	13,806,558	11,527,944	2,170,295	13,698,240	4,670,000	1,755,645	6,425,645	△75,569			33,854,874	
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額												
転換社債転換による新株発行	621,484	621,484		621,484							1,242,969	
剰 余 金 の 配 当						△877,107	△877,107				△877,107	
当 期 純 利 益						1,428,970	1,428,970				1,428,970	
自 己 株 式 の 取 得								△28,759			△28,759	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)												
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	621,484	621,484	—	621,484	—	551,863	551,863	△28,759			1,766,073	
平成 19 年 2 月 28 日 残 高	14,428,043	12,149,429	2,170,295	14,319,724	4,670,000	2,307,508	6,977,508	△104,328			35,620,948	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 2 月 28 日 残 高	1,570,082	1,570,082	35,424,957
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額			
転換社債転換による新株発行			1,242,969
剰 余 金 の 配 当			△877,107
当 期 純 利 益			1,428,970
自 己 株 式 の 取 得			△28,759
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△138,336	△138,336	△138,336
当 事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△138,336	△138,336	1,627,737
平成 19 年 2 月 28 日 残 高	1,431,746	1,431,746	37,052,694

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商 品
店舗在庫商品
センター在庫商品
売価還元原価法
最終仕入原価法
 - (2) 貯 蔵 品
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年	～	34年
構 築 物	10年	～	20年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるために特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

(会計方針の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,052,694千円であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(18年2月期)	(19年2月期)
1.	有形固定資産の減価償却累計額	33,627,596千円	35,832,405千円
2.	担保に供している資産		
	定期預金	1,000千円	1,000千円
	建物	2,163,713千円	2,032,132千円
	土地	121,603千円	121,603千円
	計	2,286,317千円	2,154,736千円
	担保付債務		
	買掛金	6,893千円	17,595千円
	長期借入金	1,610,000千円	2,195,000千円
	計	1,616,893千円	2,212,595千円
3.	保証債務	5,665,674千円	2,186,695千円
4.	授権株式数および発行済株式数		
	授権株式数	124,800,000株	124,800,000株
	発行済株式数	62,595,630株	65,013,859株
5.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

(損益計算書関係)

		(18年2月期)	(19年2月期)
1.	販売費および一般管理費の主な内訳		
	配送費	2,545,810千円	2,755,259千円
	従業員給与賞与	18,969,837千円	19,464,807千円
	賞与引当金繰入額	502,428千円	1,113,173千円
	退職給付費用	400,111千円	400,734千円
	水道光熱費	3,351,125千円	3,633,007千円
	減価償却費	2,905,510千円	3,161,518千円
	賃借料	7,911,195千円	8,105,468千円
2.	関係会社との取引高		
	受取利息	21,934千円	7,812千円
	受取配当金	21,480千円	22,533千円
3.	減損損失の内訳		
	(19年2月期)		

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物 その他	茨城県	482,219
		千葉県	152,276
賃貸資産等	建物 その他	茨城県	56,451

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、および市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(690,948千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額および主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	431,610千円
その他	259,337千円
合計	690,948千円

(18年2月期)

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
店舗	建物 土地 その他	茨城県	832,727
		千葉県	283,750
		埼玉県	84,683
賃貸資産等	建物 土地 その他	茨城県	559,743

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,760,904千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.49%で割引いた額を適用しております。

減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳

建物	1,059,707千円
土地	260,925千円
その他	440,271千円
合計	1,760,904千円

4. 固定資産臨時償却費 当事業年度に耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。

5. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	140,755	40,906	—	181,661

(注) 自己株式の株式数の増加40,906株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	(18年2月期)	(19年2月期)
	器具備品	器具備品
取得価額相当額	4,824,122千円	4,908,194千円
減価償却累計額相当額	2,466,369千円	2,427,998千円
減損損失累計額相当額	131,798千円	283,554千円
期末残高相当額	2,225,954千円	2,196,641千円
	その他	その他
取得価額相当額	1,189,232千円	933,192千円
減価償却累計額相当額	644,434千円	526,910千円
減損損失累計額相当額	16,942千円	20,867千円
期末残高相当額	527,856千円	385,415千円
	合計	合計
取得価額相当額	6,013,355千円	5,841,387千円
減価償却累計額相当額	3,110,803千円	2,954,908千円
減損損失累計額相当額	148,741千円	304,421千円
期末残高相当額	2,753,810千円	2,582,056千円

(2)	未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定の残高	(18年2月期)	(19年2月期)
	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	1,138,352千円	1,047,821千円
	1年超	1,804,382千円	1,805,527千円
	合計	2,942,735千円	2,853,348千円
	リース資産減損勘定期末残高	(18年2月期)	(19年2月期)
		117,618千円	180,611千円
(3)	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失の金額	(18年2月期)	(19年2月期)
	支払リース料	1,411,685千円	1,321,415千円
	リース資産減損勘定の取崩額	31,122千円	106,603千円
	減価償却費相当額	1,305,856千円	1,158,064千円
	支払利息相当額	68,568千円	57,939千円
	減損損失の金額	148,741千円	169,596千円
(4)	減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	(18年2月期)	(19年2月期)
	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
2.	オペレーティング・リース取引		
	未経過リース料	(18年2月期)	(19年2月期)
	1年以内	196,497千円	1,455,200千円
	1年超	124,441千円	14,964,841千円
	合計	320,938千円	16,420,042千円

3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの。

関係会社株式	(18年2月期)	(19年2月期)
貸借対照表計上額	1,365,746千円	2,465,151千円
時価	6,444,000千円	4,199,494千円
差額	5,078,253千円	1,734,342千円

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(18年2月期)	(19年2月期)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	403,952千円	447,495千円
未払事業税	179,891千円	71,966千円
未払費用	44,854千円	108,332千円
商品券	371,269千円	403,392千円
その他	49,844千円	2,244千円
繰延税金資産合計	1,049,812千円	1,033,432千円
固定の部		
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,649,673千円	1,788,843千円
退職給付引当金	1,043,092千円	980,338千円
減損損失	667,899千円	813,697千円
債務保証損失引当金	2,034千円	485千円
株式評価損	205,506千円	121,348千円
ゴルフ会員権評価損	7,416千円	7,416千円
減価償却費超過額	364,037千円	658,741千円
その他	305,202千円	55,853千円
繰延税金資産小計	4,244,863千円	4,426,725千円
評価性引当額	△130,979千円	△293,938千円
繰延税金資産合計	4,113,883千円	4,132,786千円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	1,055,473千円	962,478千円
繰延税金負債合計	1,055,473千円	962,478千円
繰延税金資産純額	3,058,409千円	3,170,308千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	(18年2月期)	(19年2月期)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
住民税均等割額	5.1%	5.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%	△0.3%
評価性引当額	8.2%	5.0%
その他	0.5%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.3%	51.0%

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動 (平成19年5月29日就任予定)
 - (1) 新任取締役候補
取締役 内田 勉 (現 執行役員人事総務本部マネージャー兼秘書室マネージャー)
取締役 石井 俊樹 (現 フードスクエア運営事業本部副本部マネージャー)
 - (2) 退任予定取締役
専務取締役 高木 實 (現 専務取締役上席執行役員フードスクエア運営事業本部
マネージャー兼管掌開発担当)
取締役(社外) 早水 恵之
 - (3) 新任監査役候補
非常勤監査役(社外) 原 周一郎 (現 イオン株式会社執行役事業推進部長)
 - (4) 退任予定監査役
非常勤監査役(社外) 山本 俊彦